

2026 年度

名古屋大学大学院経済学研究科  
博士後期課程〔高度専門人特別選抜〕  
学生募集要項

名古屋大学大学院  
経済学研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 B4-4 (700)  
E-mail : [soec-apply@t.mail.nagoya-u.ac.jp](mailto:soec-apply@t.mail.nagoya-u.ac.jp) (入試担当)  
経済学部・経済学研究科ホームページ  
<https://www.soec.nagoya-u.ac.jp>

## ◇◇◇◇ アドミッション・ポリシー ◇◇◇◇

### (1) 入学者受入れの方針

優れた政策提言能力と卓越した倫理観を持ち専門的経済人のリーダーとして指導的役割を發揮できる人材の育成のために、基礎的な語学力とその運用能力、基本的な問題分析能力とそのため  
の学術的基礎をもつ学生の入学を希望します。

### (2) 選抜の基本方針

専攻分野の学術研究を遂行できる専門的知識と英語能力、および研究に対する意欲を有する者を選抜します。

研究業績の提出を求める試験区分では、問題分析能力とその学術的基礎および英語能力について研究業績に基づく審査を行い、関連するその他の資質については面接による評価を行います。研究業績の提出を求めない試験区分では、英語能力について英語能力を証明する書類による評価を行い、専門的な問題分析能力とその学術的基礎および関連する資質を面接によって評価します。

#### 不測の事態が発生した場合の諸連絡

災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更が生じた場合は、次のホームページにより周知しますので、出願前や受験前は特に注意して下さい。

◇経済学部・経済学研究科ホームページ

URL <https://www.soec.nagoya-u.ac.jp>

◇連絡先

経済学研究科入試担当

E-mail [soec-apply@t.mail.nagoya-u.ac.jp](mailto:soec-apply@t.mail.nagoya-u.ac.jp)

T E L 052 (789) 2357

# 2026年度 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程〔高度専門人特別選抜〕 学生募集要項

2026年度本研究科博士後期課程に入学する学生を下記により募集する。

2025年6月

名古屋大学大学院経済学研究科

## 1. 募集の要旨

名古屋大学大学院経済学研究科においては、これまで博士後期課程の募集対象を、修士学位を取得したのち、引き続き大学院において研究に従事し、博士学位を得て研究者を目指す者としてきた。2000年度からはこれに加えて、修士学位取得後、学界、実務界において活躍し、経済または経営分野の高い学識と豊富な教育・研究・調査経験を有する者に対しても広く門戸を開放し、在職のままで大学院博士後期課程において研究に従事することにより博士学位を取得できるよう、特別選抜を実施している。

なお、修士学位を得ていないが、学界・実務界において経済または経営分野の修士学位を得た者と同等の研究実績を積んでいる者もこの特別選抜の対象となる。

## 2. 出願資格

各種研究機関、教育機関、企業などに勤務する経済または経営分野の研究者などで、所属長の許可を受け、入学後も引き続きその身分を有する者で、次の各号の一に該当する者

- (1) 本学大学院または他の大学院で修士の学位又は専門職学位を授与された者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国に大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、2026年3月31日までに24歳に達する者

※※ 上記出願資格(6)、(7)により出願する者は、資格審査を行うので2025年10月3日（金）までに経済学研究科入試担当に問い合わせること。

## 3. 募集人員

社会経済システム専攻 若干名 産業経営システム専攻 若干名

## 4. 出願書類受付期間

2025年10月31日（金）から2025年11月6日（木）午後4時までに書類を郵送必着のこと。

郵送先 〒464-8601 名古屋市千種区不老町B4-4（700） 名古屋大学経済学研究科入試担当

## 5. 出願書類

※本研究科からの交付用紙は、経済学部・経済学研究科ホームページ（<https://www2.soec.nagoya-u.ac.jp/>）からダウンロードし、A4判用紙に片面印刷のうえ利用すること。

※出願書類として求められる文章等を生成AIにより作成することは認めない。

- (1) 志願書 用紙は本研究科から交付する。
- (2) 履歴書 用紙は本研究科から交付する。
- (3) 受験票 受験票は、本人あて2025年11月7日（金）に発送する。
- (4) 写真票 写真は3×4cm、上半身脱帽で正面写し、かつ3か月以内に撮影したもの。
- (5) 受験票送付用封筒 長形3号（23.5cm×12cm）の封筒に出願者本人の受信場所、郵便番号、氏名を記入し、速達用切手（410円）を貼ること。
- (6) 通知用シール 本研究科所定の用紙に出願者本人の住所、氏名を記入すること。
- (7) 修士論文またはそれに相当する論文3部および論文の要約3部（複写で可）  
（なお、他に参考論文各3部を添えることができる。）  
① 修士論文の内容が経済学あるいは経営学に関するものでない場合、または修士論文を書かないで修士の学位又は専門職学位を取得した場合には、経済学あるいは経営学に関するテーマで修士論文に相当する論文を作成し、提出すること。

② 論文の要約(1,600字程度、英語の場合には800語程度)には、次の4点を明確にすること。

- ア. 提出論文の目的
- イ. 論文の内容の概要
- ウ. 関連する他の研究との比較
- エ. 論文の残された問題

- (8) 研究業績リストおよび主要業績各3部 研究業績のうち主要業績3点を指定すること。(ただし、本人の貢献箇所を明確にしてあること。)また、指定した業績(論文、著書等)をそれぞれ3部提出すること。(複写可)
- (9) 学業成績証明書 次の2つの証明書を提出すること。  
①最終出身大学(学部)が作成したもの。  
②博士前期課程または修士課程におけるもの。
- (10) 修士学位取得証明書
- (11) 承諾書 所属長からの受験及び入学後も在職のまま研究に従事することを認める旨の記載のある承諾書。用紙は本研究科から交付する。事情により提出が難しい場合は問い合わせること。
- (12) 誓約書 用紙は本研究科から交付する。

## 6. 出願手続

- (1) 入学検定料:30,000円  
郵便局において30,000円の普通為替を作成し、指定受取人欄等には一切記入せずに、他の出願書類と一緒に提出すること。
- (2) 出願書類は、本研究科所定の宛名用紙に貼り付けた封筒に入れ、**書留郵便**で出願書類受付期間の間に到着するよう本研究科あてに送付すること。
- (3) 出願手続き後は、出願書類の変更は認めない。また、検定料の払戻しは行わない。  
なお、出願前に指導を希望する教員へ相談の上、出願すること。

## 7. 選抜の方法、日時

経済学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、優れた政策提言能力と卓越した倫理観を持ち、専門的経済人のリーダーとして指導的役割を發揮できる人材の育成に必要となる、基礎的な語学力とその運用能力、基本的な問題分析能力とそのための学術的基礎について、論文審査と口述試験により評価する。

### (1) 論文審査

提出された書類に基づき、第一次選考を行う。

2025年12月10日(水)午後6時頃(予定)経済学部・経済学研究科ホームページに論文審査合格者を掲載する。翌日以降、論文審査合格者へ合格通知を送付する。口述試験日時及び受験方法等は2026年2月5日(木)以降に送付する。ただし、2月10日(火)までに上記通知が届かない場合は、本研究科入試担当へ連絡すること。

### (2) 口述試験(論文審査の合格発表時に受験を指示された者)

2026年2月16日(月)本研究科が論文審査合格者へ送付した通知において指定した日時にオンラインによる口述試験を行う。指定した日時に遅刻した場合は、受験を認めない。

また、機器や通信のトラブルで口述試験を受けられない場合は、口述試験時間より前に、本研究科入試担当へ電話で連絡すること。

口述試験では、これまでの研究成果を中心に幅広く学力を問う。

## 8. 合格者発表

- (1) 日時 2026年2月18日(水)午後6時頃(予定)
- (2) 通知 経済学部・経済学研究科ホームページに掲載する。翌日以降、口述試験合格者に通知する。

## 9. 学生納入金(入学金・授業料等)

入 学 料 282,000円(予定額)

授 業 料 前期分 267,900円(年額 535,800円)(予定額)

なお、入学時及び在学中に学生納入金の改定が行われた場合には、改定時から新たな学生納入金額が適用される。

## 10. 個人情報の取り扱い

- (1) 個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「東海国立大学機構個人情報保護規程」に基づき、適切に管理する。
- (2) 出願時に得た住所、氏名、生年月日その他の個人情報については、入学者選抜、合格発表、入学手続業務を行うために利用する。
- (3) 出願時に得た個人情報内容及び入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用する。また、入学者についてのみ①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。

## 11. 障害等のある者の出願

障害等があつて試験場での特別な配慮を必要とする者は、2025年10月3日（金）までに、下記(1)～(3)を添えて、その旨を経済学研究科入試担当へ申し出ること。

- (1) 受験上の配慮申請書（障害の状況、受験上配慮を希望する事項とその理由等を記載したもの、様式任意、A4判用紙とすること。）
  - (2) 障害等の状況が記載された医師の診断書、障害者手帳等（写も可）。
  - (3) 障害等の状況を知っている第三者の添え書（専門家や出身学校関係者などの所見や意見書）。
- なお、適宜それ以外の書類を添付しても構わない。

受験や入学後の修学に関して相談の希望がある者は、出願期限までに本研究科入試担当に問い合わせること。

## 12. その他

- (1) その他詳細については、経済学研究科入試担当に問い合わせること。
- (2) 入学手続きについては、合格決定後本人に通知する。（入学手続き：2026年3月下旬予定）
- (3) 天災・事故・感染症の蔓延等により試験の実施が困難になった場合には、本学経済学部・経済学研究科ホームページにより通知する。
- (4) 名古屋大学（東海国立大学機構）では、「外国為替及び外国貿易法」に基づく安全保障輸出管理制度により、「東海国立大学機構安全保障輸出管理規程」（以下「規程」という。）を定め、貨物の輸出、技術の提供（人の受入を含む）について厳格な審査を実施しております。規程に抵触する場合は、入学試験の選抜に合格しても入学が認められない又は入学後の研究活動等に制限がかかることがありますので、ご注意ください。詳細については、以下のウェブサイトを参照願います。なお、該当者には、個別に通知します。また、この場合も既納の検定料は返還しません。  
<https://www.aip.nagoya-u.ac.jp/securityexport-extramural>

● 「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化について

人文・社会科学の研究のみに関わる場合は以下は必要ありません。

例外的に理科学系分野との融合領域に関わる場合にのみ必要な手続きとなります。

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関による教職員及び学生への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本学に出願の際は、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、合格時に「誓約書」の提出が必要となる場合があります。

「類型該当性の自己申告書」及び「類型該当判断のフローチャート」

[https://mado.adm.nagoya-u.ac.jp/form1\\_export-control\\_jp](https://mado.adm.nagoya-u.ac.jp/form1_export-control_jp)

不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

E-mail : [anzen@aip.nagoya-u.ac.jp](mailto:anzen@aip.nagoya-u.ac.jp) TEL : 052-747-6702

「類型該当性の自己申告書」が出願締切日に間に合わない場合は、準備でき次第提出してください。

その他の出願に必要な書類は、必ず出願締切日までに提出してください。

● Regarding the clarification of the scope of control for “deemed exports” under the Foreign Exchange and Foreign Trade Act (“FEFTA”)

As a general rule, the following is unnecessary if the research involves only the humanities and social sciences.

As an exception, if you are involved in a fusion area with a science field, please follow the procedures below.

In November 2021, in accordance with the clarification of the scope of control for “deemed exports” under the Foreign Exchange and Foreign Trade Act (“FEFTA”), some provision of sensitive technology to faculty members and students by universities and research institutions has become subject to control under the FEFTA.

Consistently with this change, when applying to study at the University, students will be required to submit a “Declaration of applicable specific categories” based on the “Flowchart for determining applicable specific categories”. In addition, submitting a “Letter of confirmation” may be required at the time of acceptance.

“Declaration of applicable specific categories” & “Flowchart for determining applicable specific categories”

[https://mado.adm.nagoya-u.ac.jp/form1\\_export-control\\_en](https://mado.adm.nagoya-u.ac.jp/form1_export-control_en)

You may submit the form at your own discretion. If you have any questions, please contact below.

Nagoya University, Academic Research & Industry - Academia - Government collaboration, Export Control Division

E-mail : [anzen@aip.nagoya-u.ac.jp](mailto:anzen@aip.nagoya-u.ac.jp) TEL : +81-(0)52-747-6702

If you cannot submit the "Declaration of applicable specific categories" in time for the application deadline, please submit it as soon as it is ready.

All other documents required for application must be submitted on the application deadline.

2026年度受入可能教員リスト(博士後期課程) List of the faculty who can accept students. (Doctoral Program)

社会経済システム専攻 (Socio-Economic System)

氏名/Name		専門分野/Research Field	
伊藤カンナ	ITO, Kanna	西洋経済史	Economic History
木越 義則	KIGOSHI, Yoshinori	アジア経済史	Asian Economic History
工藤 教孝	KUDOH, Noritaka	マクロ経済学	Macroeconomics
篠田 和彦	SHINODA, Kazuhiko	計量経済学	Econometrics
清水 克俊	SHIMIZU, Katsutoshi	金融論	Banking, Finance, and Monetary Economics
周 愚	ZHOU, Yu	ミクロ経済学、マーケットデザイン、産業組織論	Microeconomics, Market Design, Industrial Organization
園田 正	SONODA, Tadashi	農業経済	Agricultural Economics
立石 寛	TATEISHI, Hiroshi	数理経済学	Mathematical Economics
玉井 寿樹	TAMAI, Toshiki	公共経済学	Public Economics
田村 彌	TAMURA, Wataru	情報の経済学	Information Economics
鍋島 直樹	NABESHIMA, Naoki	政治経済学	Political Economy
花藺 誠	HANAZONO, Makoto	産業組織論	Industrial Organization
福澤 直樹	FUKUZAWA, Naoki	西洋経済史	European Economic History
藤田 真哉	FUJITA, Shinya	政治経済学	Political Economy
萬行 英二	MANGYO, Eiji	開発経済学	Development Economics
柳原 光芳	YANAGIHARA, Mitsuyoshi	財政学	Public Finance
柳瀬 明彦	YANASE, Akihiko	国際経済学	International Economics

産業経営システム専攻 (Industrial Management System)

氏名/Name		専門分野/Research Field	
浅見 裕子	ASAMI, Yuko	財務会計	Financial Accounting
犬塚 篤	INUZUKA, Atsushi	経営組織論	Organization Management
小沢 浩	OZAWA, Hiroshi	管理会計、生産管理	Cost Management, Production Management
仙場 胡丹	SEMBA, Hu Dan	財務会計・監査	Financial Accounting and Auditing
中島 英喜	NAKASHIMA, Hideki	ファイナンス	Finance, Portfolio Theory
樋野 励	HINO, Rei	生産管理、作業計画	Production Management, Scheduling
宮崎 正也	MIYAZAKI, Masaya	経営戦略	Management Strategy
山口 景子	YAMAGUCHI, Keiko	マーケティング・サイエンス	Marketing Science

社会経済システム専攻/産業経営システム専攻 (Socio-Economic System/Industrial Management System)

氏名/Name		専門分野/Research Field	
岡島 広子	OKAJIMA, Hiroko	オペレーションズ・マネジメント	Operations Management
高橋 聡	TAKAHASHI, Satoshi	経営情報	Management Informatics
中屋 信彦	NAKAYA, Nobuhiko	比較経営論	Comparative Management

※このリストは 2025 年度内に変更になる可能性がある。

受験番号

2026年度博士後期課程〔高度専門人特別選抜〕

## 志 願 書

名古屋大学大学院経済学研究科

志 望 専 攻	社会経済システム専攻	産業経営システム専攻
志 望 する※ 指 導 教 員		
修 士 論 文 名		
後期課程において 研究しようとする 主 題 目		
(フリガナ)		
氏 名	(西暦) 年 月 日生	性 別
(フリガナ)		
現 住 所	(〒 - ) (電 話) - - (携帯電話) - - (E mail)	
(フリガナ)		
受 信 場 所	(〒 - ) (電 話) - - (携帯電話) - - (E mail)	
最 終 学 歴	※西暦 年 月 大学	学部 学科 卒業 (見込)
職 名		

注意1. 太枠内はすべて記入すること。

2. ※印欄の志望する指導教員は、受入可能教員リストから選ぶこと。

3. PCを用いて必要項目を記入し、印刷したものを提出すること。

# 履 歴 書

年 月 日

(フリガナ) 氏 名	
生年月日	(西暦) 年 月 日生 (満 才)

## I. 学 歴 (高等学校から記入のこと)

年 (西暦)	月	記 事
自		
至		
自		
至		
自		
至		
自		
至		

## II. 職 歴

自		
至		
自		
至		
自		
至		
自		
至		
自		
至		

## III. 賞 罰


# 承 諾 書

(受験許可書及び入学承諾書を含む)

名古屋大学大学院経済学研究科

## 受験許可書及び入学承諾書

志願者氏名 \_\_\_\_\_

上記の者が、貴研究科の2026年度博士後期課程の入学試験を受験  
することを許可します。

なお、入学試験の合格の際には、在職のまま研究に従事すること  
を承諾します。

承諾者

住 所 \_\_\_\_\_

役職名 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

⑩

注 意 承諾者は勤務先の人事部長または同等の職責を有する者。

※欄は該当事項を○で囲むこと。

## 写真票

※	後期課程	社会経済システム 産業経営システム	専攻
---	------	----------------------	----

受験番号	
(ふりがな)	
氏名	
(西暦)	年 月 日生

### 写真貼付欄

1. 写真は、3×4 cm 上半身脱帽正面写し、最近3か月以内に撮影したもの。
2. 糊付のこと。

名古屋大学大学院経済学研究科

## 受験票

※	後期課程	社会経済システム 産業経営システム	専攻
---	------	----------------------	----

受験番号	
ふりがな	
氏名	
(西暦)	年 月 日生

(切り離さないこと)

名古屋大学大学院経済学研究科

## 領収証書

本人の氏名を記入すること

(納入者) 氏名	殿	
2025年度	第	号
国立大学法人 東海国立大学機構名古屋大学		
納入金額	30,000円	
ただし、検定料		
年 月 日領収		

(切り離さないこと)

## 領収証書(控)

経済学 研究科		
後期課程		
氏名		
2025年度	第	号
国立大学法人 東海国立大学機構名古屋大学		
納入金額	30,000円	
ただし、検定料		
年 月 日領収		

(切り離さないこと)